

第43回 県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会(共同記者会見)

日時 平成30年1月26日(金) 11:25～11:40

場所 川崎日航ホテル 鳳凰の間

【事務局(川崎市)】 ただいまより、共同記者会見を開催いたします。

なお、質疑につきましては、本日の懇談会に関するものとさせていただきたいと思っておりますので、御了承いただきますようよろしくお願いいたします。

はじめに、座長である福田川崎市長から、本日の懇談会の結果概要について御報告させていただきます。それでは、福田市長、よろしくお願いいたします。

【川崎市長】 それでは、私から本日の懇談会の結果概要を申し上げます。

まず、「報告事項」といたしまして、前回懇談会における意見交換内容についての取組状況として、「精神障害のために措置入院となった者に対する支援のあり方について」がございました。措置入院者が退院後に、県内で転居した場合の引継ぎの仕組みなど、四州市が連携した取組や、財政支援や医療体制の整備などに関する国への働きかけ等について報告がありました。

次に、「意見交換」では、「人口減少・少子高齢化社会における県・横浜・川崎・相模原市間の連携及び役割分担について」をテーマといたしました。

広域自治体である県と大都市及び基礎自治体である指定都市の役割分担を明確にし、行政効率を向上させていく必要がありますことから、①取組の広域化・最適化、②実態把握と全体調整、③広域的な連携体制、の3つに視点に基づき、その具体的な事例として、「救急医療電話相談の拡充」、「医療的ケアへの対応」、「災害時の医療供給体制の確保」などを取り上げました。各案件について熱心に意見交換し、四州市において課題の共有がなされたものと思えますし、今後、更に取組を進めていくということで合意をいたしました。

今日の議論を踏まえまして、これからも、県民・市民の生活に密接な具体的な課題について、県と指定都市の取組事例を積極的に共有するとともに、相互の連携をより深め、役割分担をしていくことで、行政効率を向上させ、県域を取り巻く環境変化や様々な課題に的確に対応していくことについて、四州市で確認をしたところでございます。

以上が、本日の懇談会の結果の概要でございます。

黒岩知事、加山市長、平原副市長、何か追加はございますでしょうか。よろしいでしょ

うか。私からは以上でございます。

【事務局（川崎市）】

ありがとうございます。それでは、記者の皆様からのご質問をお受けしたいと思います
が、ご質問の際には挙手し、社名とお名前をおっしゃってからご発言をお願いしたいと存
じます。

はじめに、川崎記者クラブ幹事社の神奈川新聞社様からお願いします。

【記者（神奈川新聞）】

おつかれさまでした。幹事社からいくつか質問させていただきます。

まず救急医療電話相談の拡充なんですけれども、各市長及び副市長から重複していると、
色々課題が多いということで連携の必要性がありますね、という話だったと思いますが、
続けて知事は県全域の問題として取り組みたいと、財政的、事務的な問題を特定して広域
的にやっていきたい、という御発言がありましたが、現時点ではどういうふうな役割とい
うか、どのように見直していこうとか、そういう方向性などありましたら、知事と各市長
にお聞かせいただければと思います。

【神奈川県知事】

これは、#7119という番号はですね、県に一つずつという仕組みになっている、と
いうことでありまして、今は横浜市にありますので、県内でこの番号をかけると横浜市が
対応するということですね。ですから、現状としては、県全域の問題を横浜市に全部お願
いしている、という現状があります。それはそれとして、各市町村もそれぞれの似たよう
なサービスを実施しているので、このあたりを調整する必要があるだろうということです。

それで、今日の会議の中でも、横浜市からも報告がありましたが、横浜市以外からどの
くらい入っているのか、ということがありますね。そういったことを全部まとめて、市町
村がやっていることもまとめて、整理をして、そして全域でこれを共有できるようなもの
にしていこうと考えています。そのためには財政的な問題とか、役割分担の調整の問題な
ども出てくると思いますので、そういったものをしっかり検討しながら、皆で、救急医療
の情報システムというものを改めて構築していきたいと思います。

【相模原市長】

今、知事がおっしゃったとおりでございまして、本市も、救急医療情報センターを設けておりますけれども、横浜市の事例のとおり、#7119については、相模原市民も利用しているとのことですので、利用者にとっては、神奈川県下で一元化されたほうが望ましいと思いますし、神奈川県はどこで相談できるのかの心配もないわけです。各自治体や指定都市でも行っている医療相談事業もございすけれども、これからは、どこから電話をしても一元化した対応ができるシステムを構築していくことが必要だと思っておりますし、それに加えて、現在の医療相談や救急医療の体制も指定都市として、充実させていく必要があると思っております。

【川崎市長】

私の問題意識としては、それぞれこういった事業というのは自治体の歴史と経緯があって、それぞれ独自にやっていることでありますけれども、しかし、国全体として#7119というのがあって、それが均一したサービスとして提供されれば本当は望ましいということなんですが、実際はいま横浜市にお世話になっていて、他の市も独自にやっているというのは、普通に考えたらですね、これは一本化した方がよいに決まっている、と思うのですね。それぞれのところで、私どももそうですけれども、多額の費用を要して行っているということですから、この四首長懇談会の目的である、行政効率をしっかりと上げていくということの具体的な取組事例としては、私はこれは非常に具体的な事例だと思いますし、知事からも、こういった県全体として、という考えを示されたことは、非常に有り難いことですし、全ての自治体にとって良いことだと思います。3政令市と県ということですから、県内全ての自治体にとっても良いことになるのではないかなと思います。

【横浜市副市長】

今日は、数字を含めて御報告させていただきましたけれども、市外からの御相談に対しましても、丁寧に横浜市では対応しているつもりでございしますが、例えば、近隣の医療機関の紹介ということになると、きめ細かさという点では、市外の方達には御迷惑をおかけしているのだと思います。緊急状態で電話をかけてくるわけですから、市外の方に対して、きめ細かい対応ができるような仕組みができれば、やっている我々としても安心すると思っておりますので、ぜひ良い方向で整理をしていきたいなと思います。

【記者（神奈川新聞）】

これから事務方で詰めていくということだと思いますが、これ、時期的にはいつ頃というイメージとしてはあるのでしょうか。

【神奈川県知事】

今日が議論のスタートになりますから、出来る限り早くやっていきたいと思っております。ちなみに、小児救急電話相談事業、#8000というのがありまして、これは夜間における急な体調不良に対応する県民向け電話相談として実施をしておりますけれども、今、この受付をしているわけですね。こういった一つの事例がありますので、こういったものを参考にしながら、なるべく早くやっていきたいと思っております。

【記者（神奈川新聞）】

医療的ケア児への対応ということで、これもやはり現場の、教員なり看護師の配置など色々な課題があると思いますが、ここでも知事の方からですね、特別支援学校での研修受け入れや、あとは看護師による研修などがあると思いますが、これは、もう少し具体的に言うと、どんな内容なのかということと、あとは市長なり副市長がどういうことを期待しているかをお聞かせいただければ。

【神奈川県知事】

具体的と言われても、いまお話をした通りで、どういうふうに具体的にお話しすればよいかわからないですけれども、現実問題としては、県は、県立の特別支援学校においては、医療的ケアを必要とする人達に対しての一定の支援の体制を持っています。ですから、看護師、小児医療を経験した看護師を配置している、それから教員ですね、教員の医療的特定行為、特定行為というのはたんの吸引のようなことですが、そういったことに対する研修を実施していることですね。そういったことのノウハウがありますので、指定都市における小中学校における医療的ケアといったものを充実させるために、研修といった面で、これを研修していきたいと思っております。先ほど申し上げたことよりも具体的にどうなっているか、ほとんど繰り返すだけになっているかもしれませんが、そういったことを具体的にどうすればいいんだということを、現場と、それぞれの指定都市と具体的に相談しながら

進めていきたいと思えます。

【相模原市長】

いま黒岩知事からもお話がありましたように、本市においては、特別支援学級における医療的ケアのノウハウの不足や現場での対応が難しい現状がございますので、特別支援学校でのノウハウを共有したり、医療的ケアの対応ができる人材の交流や支援などを期待したいと思っていますし、医療的ケアの範囲も様々だと思えますので、先生方が対応できる範囲の拡充等を国に働きかけることが必要だと思えます。そのうえ、看護師の確保が難しいという現状がありますので、効率的な人材派遣が可能となるよう、神奈川県主導で連携を強化していくことが必要だと思えます。本市としても、平成31年度から小・中学校に看護師を配置又は派遣できるよう、医療的ケアの体制整備について検討しているところでございます。本日、協議されましたように、人材確保や運営等の具体的な課題がありますので、広域連携が取れるような体制に向け、調整していきたいと思えます。

【記者（神奈川新聞）】

加山市長のやりとりの中で、看護師を置くことの効率性というかですね、どういう形が望ましいか、とか。

【相模原市長】

看護師が常時いる体制ができれば良いのですが、医療的ケアの対応はケースによって様々ですので、常時学校に配置するのではなく、必要なときに看護師等を派遣できるような連携機関があれば、そこと連携することも考えられますので、今後どのような形が良いのか広域的な視点で対応していきたいと思えます。本市には、特別支援学級における医療的ケアが必要な子どもは1名おり、ご家庭で対応いただいているところですが、今後は医療的ケアが必要なケースが増えることも考えながら、ご家庭や児童・生徒の負担がなくなるような教育環境現場を作らなければならないと思えますので、早くに体制を確立したいと思えます。

【川崎市市長】

3政令市については、やはり、ケアを必要とされている方の実態をまずしっかり把握す

るといふことと、それに対してしっかり支援をしていくといふこと、各市の中でノウハウなどを共有しながらやっていくこと、それから、県の役割として、期待することは必要な人材の確保、看護師さんでありますとか、あるいは専門的知識というものを教育していくといふことだと思っておりますので、そこに、医師会と連携と図っていくといふことだと思っております。

【横浜市副市長】

医療的ケアを受けなければいけない方につきましては、身近に助けてくれる方がいるといふのはとても安心材料になると思っております。今日、知事からも、教員ができないかといふお話がございましたけれども、制度的に一定の制約はございますので、乗り越えなければいけない壁はあるのですけれども、いずれにしても人手不足の中で、それを検討していくことはとても大事なことだと思っておりますし、知事から専門家による研修という話もいただきましたので、横浜市としても、大変有り難いお申し出だと感じております。

【記者（神奈川新聞）】

四首長懇談会で、高齢化、少子化に向けて、もっとこう連携を深めないといけないといふのがあると思いますが、今後、四首長懇談会で、こういうテーマをしていきたいと考えている具体的なテーマがあれば。

【相模原市長】

黒岩知事も会議の中でお話されていましたが、災害対策は、広域的に連携していかなければいけません。医療や施設利用についても今までは、各自治体が自前で全ての市民の需要に対応してきましたが、これからは維持管理していくのが大変な時代ですから、一自治体で完結するのではなく、地域で持っている資源の連携など、様々な分野で広域連携していくことが重要ですし、機会が多くなってくると思います。そうしたときに、県の役割として、県下で情報共有や相談体制の一元化をすること、また、指定都市の役割として、現場の対応をすることなど、役割分担を明確にする必要があると認識しております。

【神奈川県知事】

個別の課題よりも一番大事なことは、情報共有ということですね。県庁の今年の新年の

冒頭の訓示の中で私が強調したのは、コミュニケーションということでありました。それぞれの課ごと、それから横の課、局会議、縦横ですね、コミュニケーションを取ることが必要じゃないかな、ということを訴えました。これは、実は県、指定都市でも言えることだと思います。我々首長同士は、実はコミュニケーションを取れる場はあるのですけれども、もっと現場レベルですね、同じ共通認識を持てるような、そういう場をしっかりとっていくことがとても大事なかなと思います。かながわ消防の話をしましたけど、指定都市だけでなく、基礎自治体だけでなく、隣の基礎自治体が何をやっているのか、そういう横串を通すような場を設けていく、県の広域的な役割ですね、そういったことをしっかりとやっていきながら、政令市の皆さんとも、県とも、縦横斜め全部つながった形でのコミュニケーションをしっかりとっていく、ということが大事だと思います。

【川崎市長】

神奈川県は、全国的にも非常に珍しいところで、県と3つの政令市がある。県と一般市だけという形であれば、県の役割は明確化されていると思いますけれども、今日の具体的な事例のように、広域的に取り組む事例を実は横浜市がやっていたりとか、県がやっていたりとか、あるいはそれぞれがやっていたりとか、ということによって、行政効率とか、あるいは市民、県民負担にとって、果たして最も適切な手法になっているか、ということとは絶えず検証していかなければいけないことだと思いますから、加山市長からも話のありましたとおり、それぞれの指定都市であるけれども基礎自治体というものと、広域自治体である県ということの役割をしっかりと明確化して、どこが何をやっていくのか、その中でしっかりと連携を取っていく。これを幅広く、これからも色々な課題があるんじゃないかなと思いますから、しっかりと連携を取っていきたいと思います。

【横浜市副市長】

やはり、真っ先に思いつくのは、いつ起こるかわからない災害のことで、いろいろな場合を想定して連携するというのが、まず頭に浮かぶことなのだと思いますけれども、その他で、思いつき程度でございますけれども、横浜も来年がピークで人口が減っていくということになります。県下の市町村も同じだと思いますが、東京一極集中という話が出ている中で、どうやって外から人を呼び込んでいくか、ということが神奈川県全体の経済の底上げをするという意味では、重要なことかなと思っています。例えば観光の分野で、県内の市町村

と連携して、県外からお客様を連れてくる、ということも、ぜひ連携すれば糸口があるんじゃないかなということで、思いつきですけども、考えているところでございます。

【テレビ神奈川】

横浜市の救急電話サービスの話なのでですけども、相模原市と川崎市でも行っているということで、県で一本化することも一緒だと思いますが、現状、やはり時間がかかると思いますが、先ほど平原副市長が仰られたとおり、近隣の医療機関の紹介など、各市の対応が求められるのかなと思います。この中で、相模原市、川崎市がどのように周知を図っていくのか、加山市長と福田市長にお伺いしたい。

【相模原市長】

相模原市の場合は、相模原ルールですとか、一次、二次及び三次の救急体制となっております。市民からの休日・夜間における診療可能な医療機関を案内する窓口がございますけれども、まずは、メディカルセンターという一次救急で対応して、ここでしっかり医療処置を行います。年末年始だと約5,800件対応しているわけでございまして、そこで医療相談や症状を聞きまして、トリアージを行うこともございますけれども、最終的に、市民に対して医療を提供することが大変重要でございますので、そういった救急体制は非常に充実しています。ただ、先ほどお話がありましたように、相模原市民だけでなく、広域的な医療対応が求められておますので、広域に対応できるシステムを早く作り上げて、県民にアピールしたいと思っています。

【川崎市市長】

本市でやっているものも、かなり利用されています。ですから、これはこれとして、現状やっているものですから、しっかりやっていくというのはもちろんのことです。けれども、今日、課題があったようにですね、維持に向けてどう連携していくかということを検討しながら、今やっていることはしっかりやっていくということに尽きると思います。

【記者（毎日新聞）】

知事へのお伺いなのですが、各市にある既存のものを川崎市市長が存続されるという風に仰っていたと思うんですけども、県としてはコーディネートというのは具体的にはどう

というイメージを抱いておられますか。どう連携していくのか、もう少し踏み込んでお伺いします。

【神奈川県知事】

県民の皆様役に立つようなシステムということですね、目指すべきものは。ですから、皆さんが一つの電話番号にかければですね、医療相談もできるし、できればですね、どこかの医療機関に行けばよいのか、ということが一元的に全部わかる、というような形になれば一番良いわけですね。ただ、それはやはり一気にはできないものですから、そこを目指して、当面の課題をクリアしていく、ということを始めたいということですね。

【記者（毎日新聞）】

それは3市だけでなく、3市以外の市町村という意味で県内全域ということですか。

【神奈川県知事】

そうですね、今回は政令市の皆さんとの会議ですから、そういう話をしましたが、これは県内全部というふうに考えています。それは、各市町村で色々な取組をやっておりますから、情報を一元化していくというのは、いまこういう時代ですから、それはシステムさえ作ればできることですから。例えば、東京消防庁の考えというのは、一つ一つ全部これでわかるんですね。地域地域でやらなくても、情報を集約すればよい。その仕組みというのをどんなふうに作っていきけるか、ということをやっていきたいと思います。

【記者（毎日新聞）】

既存のものを活かしつつ、窓口については#7119に県内で統一するという。

【神奈川県知事】

今日出た議論は、スタートラインに立ったというふうに認識をしております、将来的に県が全部担えるのであれば、それが一番良いですけれども、自治体での実績もおありでしょうから、それはそれとして尊重しながら、広域的なリエンジニアリングをできるかということを探しながらやっていくということです。

【川崎市長】

ちょっといいですか。存続するというのですね、新しい仕組みができるまでは存続しますけれども、重複するようなことは絶対にやりません。

【事務局（川崎市）】

よろしいでしょうか。それでは、これもちまして共同記者会見は終了とさせていただきます。本日はありがとうございました。

以 上